

います。これはイギリスの協同組合による事業は、それが重要な事業であるにもかかわらず、とかく経費の手当その他について他の事業よりも等閑にされがちである。そこで特に繰越し金を法によつて強制していると、こういう趣旨でございます。「二十分の一」とした理由は、これはイギリスのロットチデール組合以来大体この剩余金の四・五%乃至五%の繰越しを義務付けているというのが慣例となつて、さき申しました農業協同組合法にも中小企業組合法にも同じようなやはり二十分の一という率で大体五分を繰越すということを強制している、こういう趣旨でございます。御答弁申上げます。

○藤野繁雄君 資料の、この一九七五年度輸入塩の輸入国別数量並びに単価表、これは御質問があつたのでございましょうか、あつたのだから質問しませんが……。これによつて見まするというと最高と最低とが非常な差があるので。それで最高と最低と非常に差がありますが、この輸入計画及び輸入数量の決定はどういうふうな方法でやられるのかお尋ねしたいと思います。

○政府委員(今泉兼寛君) 御承知の通り塩のC.I.F.価格は、その大体七割内外が運賃によつて構成されております。従つて原価はそう違わなくて、もれど運賃の高低によつて非常に高い低いが出て参るわけでございますが、中には例外的に台湾等は近海であるにもかかわらずかなり高いほうになつておりますが、これは原価の関係でやはり台湾は相当高い原価に相成つておるという

ことでござりまするが、それ以外の地区は大体この運賃関係がその構成分子になつておりまして、相当高低があるわけでございます。従つて、この朝鮮事変当时非常に船腹が不足した時代は、非常にこの運賃の高騰関係から一昨年あたりはC.I.F.価格がトン当り二十ドルというような状況もございましてが、昨年の年初あたりからだんく運賃が下降して参りました。現在は九ドル乃至十ドル内外ぐらいで輸入ができると、こういう状況になつておりますが、運賃関係がこういったような關係でその時その時で非常に違つて参る。従つて相手国によつて、運賃の高低の関係で値段の高低に相当影響を及ぼして参ります。まあそのほかに一つはやはり塩を買って日本の商品を売るという、まあベーター的な見地から多

者に命じまして、できるならやはり安
い塩を、而も所望の時期に入るよう
に、というわけで、世界各国の塩の輸出市場
といふものをその輸入業者から的情報
報を入れまして輸入業者等を通して契
約をしておる、こういう次第でございま
す。従つて必ずしも画一的にこうい
ったふうに高い低いものが出て参るの
はまあ止むを得ない次第でございま
して、併しながら公社としては成るべく
所望の量は所望の値段で成るべく安く
買いたいということで努力いたしてお
りますが、結果といたしましては、そ
れから又ここに現われた数字は昨年度
の実績でございましたて、昨年度の始め
あたりは相当値段にそういったふうに
運賃関係を中心としたしまして高低が
ございましたために、こういった値段
の相違が出て来てる状況でございま

者の生産費というものを大体基準といたしまして、業者に若干のやはり利潤は認めなくちゃなりませんので、この生産費を或る程度上回るところの価格で購入する、こういうことに相成つております。従つた国内塩の購入は外埠が非常に高くなつたから、安くなつてからということには余り拘泥いたしませんで、できた塩はそういう生産費を基準とした価格で購入する、こうすることに相成つております。そんな關係で、大分日本の国内塩の買収価格は、現在の塩の輸入価格に比べては当上廻つた額になつております。二、八年度の輸入価格はどういうふうにつっているかというお尋ねであります
が、これも向うとの引合の関係で、まるべく安い塩を買うという方針は鉤まで堅持はいたしておりますが、だ

一万三千円に決定したわけであるかどうか、「一万三千円の算定の基礎はいろいろと詳細に出ているようでありますけれども、その点お伺いしたいと思います。

○政府委員(今泉兼寛君) 御指摘のように国内の今壇の価格はトン当たり一万三千円ということになつておりますが、これは大体二十六年度の生産実績を調査いたしまして、二十七年の一月にきめた価格でございます。それ以来一年余り現在経っておりますので、業者のほうといたしましてはこの一万三千円という価格は現在の状況においてはどうも安過ぎるのではないか、もつとこの買収価格を引上げてくれと要望も現在公社に出ております。そして公社といだしましても、今的一万三千円というのは昭和二十六年度の生産

○藤野繁雄君 二十七年度の表によつて見まするといふと、トン当りの平均が一万四千五百六十円、それから政府が出されたトン当りの収納価格の算定基礎を調べて見ますといふと、一万三千五百四十円五十銭で、これを査定して一万三千円で現在塩は収納されておるようであります。二十八年度の輸入塩はトン当り幾らの計算になつて、この内地塩の収納価格とどういうふうな釣合になるか、それをお尋ねしたいと思ひます。

○政府委員(今泉兼寛君) 輸入塩と内地塩との関係は全然関係ないと言つては語弊がありますが、内地塩の収納価格は御承知の通り、内地は非常に塩の採取状況から言って世界的に非常に条件の悪い国柄でござりまするので、大体国内の塩の価格といふものは、生産

○藤野繁雄君 製糖業者のほうかへ
は、昭和二十八年の一月にはいろいろ
の製造様式によつて買入れてもらひ
たいという値段の要求が来ておるので
りますが、例を取つて見ますと真空
では一万四千五十六円、蒸氣利用式
は一万五千百三十八円、平窯式では
万六千三百四十一円、こういうふうに
金で買収してもらいたいという要求、
あるのであります。現在の買収価格
は一万三千円である。そうしますと
うと、政府のはうの、公社のはうの調
査では、この業者の要求の金額とい
るもののが妥当でないときお考へになつて

状況から勘案いたした金でございますので、二十八年度の買収価格につきましては、目下公社の塩蔵部のほうで十七年度の実績というものを検討しておりますので、その検討の結果に基いて現在の一万三千円が果して適當であるかどうかといふ結論が出て来ようと思ひます。それによつて或いはこの買収価格の変更の問題も起きたかも知れませんが、従来まで収納したものはございましたが、その後の状況の変化もござりまするので、公社では慎重に検討しておりますから、最近の機会にそいつを十七年度の実績関係に基いた適正な価格は幾らかといふ結論は出て来ようと考へております。

○政府委員(今泉兼寛君) 公社といたしましては本年度を当初といたしまして五ヵ年計画を立てまして、現在一年間の収納実績、昨年度は四十五万トン程度しか上らなかつたわけでございますが、これを五年後に七十万トンくらいにまで増産いたしたい、というわけで、いろいろな増産計画を立てておる次第でございますが、それには相当の資金が必要ります。百億内外くらいの資金が必要だらうと思ひます。従つて、その経営の内容においては、相当従来の平窯式を真空式或いは加圧式といった大規模工業に切換えますので、その切換えたのちの単位当りの単価といふものは相当低くなつて来ようとは考えますが、相当多額の借入資金、或いは自己資金等を相当用意しなければなりませんので、そういう金利関係その他から見ますると、差当つてこの一年二年で今の生産費がそう著しく激しく違つて来るとは考えられません。併し五年後相当これが四十五万トンか七十万トン程度になつて、相當大量生産的になつて来た場合、そつとして今の真空式とか加圧式というような大企業経営について來た場合のことを考えますると、今から的确にどのくらい下るといふことは申上げられませんが、相當程度これは生産費が下つて來るのではないか、こう考える次第でござります。

して合理化するとしたならば、どのくらいの値下げなり生産費の節約ができるとお考えであるか、この点お尋ねしたい。

○政府委員(今泉兼實君) 先ほどもち
よつと申上げましたが、五ヵ年計画画を
法ができたならば、この業者の借入金
法考えるのであります。そこでこの組合
というようなものに對しても、何とか
対策を打たれるのであるかどうか。三
十五億円の借入金の償還について公社
はどういうふうな態度をとられるので
あるか、そのことをお尋ねしたいと思
います。

もできようと考へておられます。その面からこの借入金等は相当積えては参りますが、利子負担については業界のほうから利子負担に堪えないからもう借金は御免だという声は出て参りませんので、むしろ改良資金が現在の毎年十一億や十二億では足りんからもつと改良資金を殖やしてくれ、こういう要望となつて現われている次第でございま

ど申上げました従来の原始的な平塩式の製塩設備といったようなものを、直空式とか加圧式といふように改めまして、更に旧来の塩田の方式を流下式といつたような非常に効率的な方法に改める。更にもう一步進めまして、現在福島県の小名浜に昨年から稼動いたしております加圧式製塩方法、これは海水から直接塩を探る工場を公社のモダル・プレントとして建設したわけで、

百万トンの食料塩並びに工業塩を合せてその必要を強調されている、それであり自給の、何といいますか生産量が依然として四十五万トン、こういうことは昨年と一つも変つておらん、昨年と今年の間にどれだけの違いがあるか、この際通つている点の実情だけをここで御答弁願いたい。

○政府委員(今泉兼範君) 御承知の通り塩の増産はなか／＼この一年ですぐ

卷之三

遂行いたしまするためには、更に事業資金として百億内外くらいは要ろうかと思ひます。従つて、現在のこの組合関係で三十億余りの借入金がござりまするが、これだけでは不十分でございまして、この百億内外の資金のうちには相当今後自己資金として投入される額も勿論出て参りまするが、昭和二十八年度では農林漁業金融公庫のほうから一億乃至十二億ぐらい借入れを現在予定している次第でございます。この借入金も業者のほうとしてはこの五ヵ年計画を遂行するための借入金としては年間十一億や十二億では足らなさい。もつと割当を多くしてくれといふ要望のほうがむしろもつと強い要望となつて出ておりまするので、明年度以降についてはこの十一億乃至十二億という改良資金等も相当程度これを増さなくちやならんじやないか、こう考へておられる次第でござります。併し御承知のように相当長期の借入れになつておりますので、塩業組合の利子の負担をここ数年は若干年々増しつつあります。が、又一方においてはこういつた合理化をすることによって生産もだん／＼年々上昇して参ります。それから今御指摘のようにやはり単位当たりの価格も合理化によつてコストを引下げるこ

○野溝勝君 関連して一言お聞きをしますが、大いに貿易を振興して、産業の復興を図るというんですが、政府は新らしい産業の復興に対する貿易政策の一環として製塩事業に対し、特に外塩の輸入などに対し、どういう考え方を持つておるんですか、この際一つお聞きしておきたいと思います。

○政府委員(今泉兼實君) 政府は今現在国内自給の四十五万トンという自給状況を以て満足はいたしておりませんので、でくるだけ国内塩は少くとも食糧塩として必要なる百万吨は近く是非国内で賄いたい。これは一つは貿易政策上のやはり外貨を節約するという面もございまるが、まさかの際のやはり国内生活必需品であるところの塩というものをできるだけ国内で一トンでも余計賄つておきたいという必要からと、二面の必要から、できだけ少くとも食糧塩ぐらいは国内で賄いたいんだということで、從来も努力して参りましたし、今後も努力はいたして参る次第でござりまするが、今まで自給を最低七十七万トンぐらいまで自給いたいと申すことでいろいろな、先ほ

増産ということはむずかしい関係で、又五ヵ年計画のうち一年、二年若干づつ上つて行く計画はこれは立てておりまするが、実は昨年の実績も五十万トンぐらい自給いたしたいということであつておつた結果が四十五万トンしか出なかつた、これは昨年度が非常に天候、御承知の通り日本の国内はもう五十五万トンが自給ができなかつた、こういう事情でござります。

金利を取る所とそれが貰う所、金で馬を買つて人馬がで下りる

四

つとしてやらしてもらいたいという希望がありまして、大蔵委員会の修正案をいたしまして、その第八条の第三号に「組合員の貯金の受入」という一項を挿入修正に相成つたわけでござります。それに関連いたしまして第七十二条の三項にこういつた貯金業務を取扱わせるためには、やはりこれは組合員の利益のために、預金保護という立場から、やはり公社にこの検査権を附与したほうがよろしい。これは農業組合においても、漁業組合においても同じ規定がございます關係上、それとの権衡も加味いたしまして、その三項に「公社は、第八条第一項第三号の事業を行う組合の業務又は会計の状況につき、毎年一回を常例として検査をしなければならない」ということで公社に検査権を附与するという規定を挿入したわけでございます。

それから、第二十五条の末項のはうに読み替えの規定がござりまするが、その末項のほうに「同法第二百四十七条第一項中第三百四十三条」とあるのは「塩業組合法第五十六条」と読み替えるものとする。」という項目がございまして、これは商法における定款変更の際に過半数の出席によつて三分の二の議決を要するという商法の規定を読み替える趣旨になつておりまするが、これは商法のほうも塩業組合のほうも同じ規定になつておりますので、こういったことを重ねて規定する必要がないということで、今読み上げました点を削除に相成つた次第でございます。

あとは若干条文に貯金の受入業務もありましたし、それから今の検査権が挿入された結果、条文の修正があつたことと、罰則等に若干のそういう修

正が加えられた程度で、骨子は今申上げた程度でござります。

○農業下政一君　この第八条の貯金受入業務というのをわざと省いておつたのはどういうわけなんですか。

○政府委員(今泉兼寛君)　これは大藏省の金融政策から申上げたほうが適当かと思いますが、成るべくこういった預金業務は専門的な金融機関でやつたほうがよろしい、そういった趣旨から言つて、こういつた事業組合でやるということは例外である。從来農業協同組合等においてその例外を認めておつたのであるけれども、これは非常に地域的に偏在しておつたり、銀行とかそういう金融機関がないところに農業協同組合等がある、そういう点でそういう不便の点から農業協同組合には例外的に認められた。塩業組合等においてはそういう偏在するということもないから、まあ今の原則から言つて預金業務はやはり専門の金融機関でやらせらるべきが適当だということで原案には省かれてあつた次第でござります。併し先ほど申上げましたような理由で參議院のほうは、やはり今後組合には自己資金の充実ということが大事である。それには他からの預金の受入ではなく、組合員自体からの預金の受入であるから、このことは是非挿入したほうが今後この組合の活動その他から言つて適当であろうという趣旨で修正した次第であります。

○森下政一君　これは從来やつておつたところがあるのですね、その時の実績はどうだったのですか。

○政府委員(今泉兼寛君)　旧專売法に基く塩業組合ではやはり貯金の業務は抜扱つておりました。これは二十四年

の三月三十一日の調査でござりまするが、預金業務を行なつてゐる組合の数が十六組合ございまして、その預金の総額が六千七百万円余になつております。こういう実績になつております。

〔委員長退席、理事西川甚五郎君着席〕

説明で簡単に、又今年も簡単に行く、これではいけないので。私は今回はこの程度で私の見解は打切つておきますが、とにかく来るべき時におきましては、十分資料を提示して、本院なら本院において一応発表したことに対し、本院の経緯結果というものについては、資料を以て示して、それで了承を得るということにしないと、これは国家の産業上、特に重要な生活生産上、或いは化学生において必要な塩業問題の処理に当りますのに非常な疑惑を起すことになりますので、こういう点を十分注意されて私は本案に対して了承するものであります。

○理事(西川甚五郎君) ほかに御発言もないようではありまするが、討論は終局したものと認めて御異議ありますか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○理事(西川甚五郎君) 御異議ないとの認めます。

それではこれより採決に入ります。

塩業組合法案を衆議院送付案通り可決することに賛成のかたの挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○理事(西川甚五郎君) 全会一致であります。よつて本案は衆議院送付案通り可決すべきものと決定いたしました。

なお、本会議における委員長の口頭報告の内容は、本院規則第百四条により、本委員会における質疑、討論、表决の要旨を報告することにして、あらかじめ御了承願うことに御異議ございませんか。

○理東(西川甚五郎君) 御異議ないと認めます。
それから本院規則第七十二条により委員長が議院に提出する報告書に附する多数意見者の御署名を願います。
多數意見者署名

なんもなのだろうと、特に国税局が中心になりますてこの問題を心配しておられますから、現在のこの組合法による組合の結成が一応東京、大阪、関東甲信越といつたような、幾つかの場所におきましては結成されておりますが、他の所におきましては、まだ結成が遅れておりますので、勧告を出す、或いは命令を出す、或いは業者はほんから一応統制についての申合せをして、大臣の認可を求めるということにつきましては、それより先ず組合ができるということが一番の先決問題であります。そこで、この点につきましても焼酎業が多少内部にいろいろの事情もありますて、遅れておるようございますが、至急そうした必要が目の前に見えておるわけでありますので、先ずこの組合の結成、これを先ず急がせ、同時に今言つたような点につきましても、これに応ずる対策を講ずるということが、一応何らか法的な措置によろうとする場合においては残された途じやないか、それまでの間におきましても、そういう措置によらないで、もう少し何かしならぬかとかいうことについては、国税局折角努力しておりますが、結局何かしら法的な根拠による措置によらざるを得ないということになれば、先ず以て組合の結成を急がせる、こういうところに行かざるを得ませんし、その方向で問題を急いでおる次第でございます。

じておる例が密造業者というものについては、まだ、我々の予期しておりませんるような取締も徹底しておらんし、又密造運動もできておらんといふような実情でござりますので、私も昨年の暮からこの春にかけて密造酒を目的であります、非常に税務署の取締が緩慢である。そして業者にえらい迷惑がかかる、或いは一般消費者に不良な飲料を供給する等、保健衛生に見ましては、実に由々しい問題が地方にあります、これに対しても政府は一層努力をせられる気持でおるのかどうか、特に私九州に参りましたときに、例の大島部落を見たのであります、が、この春でありましたが、あの当時の実情を調べて見ましたが、殆んど三月に一遍くらいという緩慢な取締をしておる。而も一つの町で二万石程度以上も密造しておるというのが実情であります、が、そうして税務署も殆んど余り構わんというのが実情であります、が、こんなことでは困ると思うのですが、政府はこれらに対しまして、何らかの手を打つ考えがあるかどうか伺いたい。

○政府委員(渡辺喜久造君) 密造対策につきましては、前国会でも御答弁申し上げましたように、政府といたしましては最も努力をしなければならない点であるということを考えております。密造対策としては、結局一面においてまあ酒の税金が下り、従つて酒の値段が下る、密造をやつてもそれが余りどうまい仕事にならんという素地を作ることと同時に、官厅側の取締が相当頻繁に行はれると、いうこの二つが兼ね備わりまして初めて効果が挙がるのだというふうに考えております。過

般の御審議によりまして、一応酒税が下り、酒の値段も下げる事ができましたので、その面から相当の効果はありました。しかし取締の面におきましても、併せて十分なる手を伸ばすということは我々に困しておるところであります。暫定予算でここ数ヵ月過ぎて参りましたので、当初予定しておりましたようなところまでまだ伸び切れん点もあるらかと思いますが、本予算の成立を見ることに若しなりますれば、その機会に更にそうした方面的経費も増すことも期待されますが、今お話しになりますのは努力して参りたいと存じておる次第であります。

全国的に認めるのであります。が、まだ今日のような情勢では前途なかなか遼遠のよきな感じがするのであります。が、これは密造業者を先ず取締る。それからほかの方面へ行くのが一番いいと思つてあります。が、この点どうぞ考えておられますか。

やないかという御批判につきましては、重点的にやる方向を考えておりましたが、割合に密造というものが全國的に拡がつてゐる実情も又見逃せません。ですから、つい或る程度そうした密造がある地域につきまして、相当のやはり予算を付けざるを得ない、全然そこを放置するわけにも行かんといふような苦しい事情にあることを御了承願いたいと思いますが、考え方としては、我々いたしましても必ず以て販売のための密造というのに重点を置いて、これを先ずなくすることに努力する、更にはその他の密造についても考えて行く、こういう方向でもつて考えて行くべきぢやないか。販売の際におきましても、そういう点について、密造といふものを見て参りますと、大体焼酎を中心でなされているやに思いますが、従いまして過般の税率引下げの際におきましても、そういう点につきましての意図も相當盛り込みまして、焼酎について特に税率引下げを大幅にやつたというのも、実はそうした意味におきましての意図が入つてゐるということを御了承願いたいと思います。

らかにして頂きたいと思います。

○政府委員(渡辺喜久蔵君) 前国会に法案を提出しまして、日ならずして更に改正法案を出したのはどういうわけだとお叱りをこうむるのは、確かに一応御尤もだと思ひます。前国会に提案いたしました時から我々は一貫して、いわゆる酒類業組合は、やはり一応法的な色彩が相当強いのじやないか。従つて事業をこれに普通に営ませると、かうことにつきましては、応考えているのですが、酒類業組合は、相當慎重に考慮すべしといいますか、余り面白くないのじやないかといふ思想を、ずっと一貫して現在におきましてもその思想におきましては我々変つております。ただこれは主として清酒関係の組合において問題が、法案が通つた後におきましてはつきり実は問題として出て来たのでござりますが、従来も清酒関係におきましては片方に協会がありまして、そして並行して協同組合がある、こういう制度になつてゐるのですが、協会は大体今度の酒類業組合に実は移り變つて行くと思いますが、協同組合におきましてそのまま残存するか、或いは酒類業組合で一本になり得るか、この問題が実はあるわけでござります。その協同組合の更に実態を眺めて行きますと、普通の商業協同組合のようには、販売もする、或いは原料の買取りもする、そして組合員だけ行つてほしい、ところがそれほど活潑にそういう仕事はなしで済まし得る、ただ資金の斡旋等におきまして協同組

りましたのですから、大体あの程度でよからうと思つて法案をお通し願つたのでございますが、法案をいざ施行という面になりますと、今言つたような問題が出来ましたので、それほど大きく改正を願うわけでもございませんし、又それによつて酒類業組合の設立が非常に促進される、こういうお話をござりますので、それじや改正案を提案して御審議願おうか、かような気持ちになつたわけでございます。

○小林政夫君 私も実は解散になつて地方へ帰つたところが、酒屋さんから大分陳情を受けた、これはどうも疎漏の審議だということで甚だ赤面をいたしました次第であります。あなたのほうでも今の説明を開くと、あの審議の過程においては余りそういう点は聞いていなかつた、従つて、その後法案が通過してから後にいろいろ現状を見て考へるということであれば、これは責任は共同で分担するという意味において（笑）了承をいたすわけであります。ただ一つ税務署が、これはあなたの方の意思が伝わつていないのでと思うのだけれども、商工中金から金を借りております、昔の中小企業等協同組合法による酒類協同組合があるわけですね、今までの改正によつてもそれは救われないのです。税務署の指導が、今度はこういう酒類業組合ができる、だから今までの中小企業等協同組合法による協同組合は解体して、そうちで全部酒類業組合一本になるということを言つておる向きがあるわけです。これは一応速記に残す意味においてお話しさるわけですが、やはり必要がある向きは二本建で残しておく必要がある、商工中金の融資対象に残しておくといふこと

とは、酒類業組合であればどうしても無理だということであれば、やはりこれは二本建で行かざるを得ない、この点について一応主税局長のお考えは如何ですか。

ならばその分は少くとも一本になつてしまふに至る。そこで、この組合が引続いてやつて行くべきじやないかと存しておらぬか、こういふふうに考えたままでござります。それで我々としましては経営行為をすることは、これはやはり協同組合があの当時の状況からしまして、主としてこれは清酒の業者の関係でござりますが、酒類業組合といふものと経営行為を當み得る協同組合とが実はずつ併存してあるのが大部分なんござります。それで我々としましては経営行為をすることは、これはやはり協同組合が引続いてやつて行くべきじやないかと存しておらぬか、こういふふうに考えたままでござりますから、従つて個々の姓

律によつてできます酒類業組合は、いわば協同組合のような経済行為をやるものと性格が大分違う、従つて資金の面にしましても、斡旋をするのはいいけれども、若し借りる必要があれば協同組合で借りたらいいじゃないかという、実はこういう考え方で参つたわけあります。そうして前の法律を御審議願い、通過させて頂いたわけでございます。ところがいざ施行してみますと協同組合も実は千差万別でございまして、今小林先生にもちよつと御答弁申上げましたように、相交らず協同組合として残らなければならん協同組合が実は相当数あるので、むろしこのはうが多いのですが、同時に現在ある協同組合の中には非常に仕事の範囲が限定されておりまして、いわば債務保証的に資金を借りて、そうして下へ流すといふくらいの仕事しかしていない協同組合があるわけなんです。そういう範囲を拡げて行くことを認めますれば、もう一本建である必要がなくて、酒類業組合一つで以てやれる。従つてそういう場合も考へ得るのだから、もう少し酒類業組合の仕事の範囲といふのを再検討したらどうか、こういう意見が出たわけでございます。で、酒類業組合につきまして、経済行為をやるということにつきましては、私はその性格から言つてこれは適当でないと思いますが、資金の斡旋或いは斡旋に代えてするまあ資金の借入れ、借入れた資金をすぐ組合員に流す、こういう程度のものであるならば、或る意味では、勿論これは法律に明記しなければいけませんけれども、広い意味の斡旋

の手続きもできはせんか、そのくらいのことは一応酒類業組合に認めまして、も、酒類業組合の性格を阻害することはありません、かようく考へたものでありますから、もつと前に、あの法案を提案した当时、そうした細部に亘つてまで事情がわかつておりますと、そのときからこういう原案で提案したと思ひます。が、協同組合の種類も非常に千差万別でございましたものですから、今まで事情がわかつておりますと、その正だと思ひますが、そちらのほうの実態を頭において法案を立案した、そうすると或る地域的な部分でござりますが、或る地域におきましては、これの範囲をもう少し拡大してもらえば、強いて二つの組合である必要はない、こいつの組合があることがその後にわかれましたが、わかりましたので、かような改正案を提案した、こういう事情でござります。

○菊川孝夫君 それでこの改正案を提

案されるに当たりまして、どうせ改正案を提案されるならもう少し御検討になる必要があるのじやなかつたかと思ひます。が、大蔵大臣の任命、こうしたことになつておるのだが、どうですか。一番中央ぐらゐはもう少し国会の同意とか、改正する必要があるのじやないか、こういう点からです。

○政府委員(渡辺喜久造君) 今御指摘になりましたので、その後にわかつたといふことが実は不勉強で恐縮でございますが、わかりましたので、かような改正案を提案した、こういう事情でござります。

○菊川孝夫君 それはあの酒類業の組合と、それから酒類審議会、酒税法と、法律と、これは両方合せて一つの私は動きができると思うのです。従つて、酒類業組合に対する酒類審議会、これは非常に影響力を結局においては持つておらず、密接な関係はある、これが言えると思うのです。たゞ、まあ一応法律の形だけは別々な法律でありますので、先ほど申上げたよ

うこうしようといふ点については、これまで考へなかつた次第でございまして、まあ酒類保全の法律は、これはあるまい、かようく考へたものでありますから、もつと前に、あの法案を提案した当时、そうした細部に亘つてまで事情がわかつておりますと、その命について今度国会のほうへ同意を求めてられて来てるのです。これは大蔵省だけの立案でないために国会に同意を求めるということにしております。都市の国有財産処分のためににはこの審議会にかける。而もその審議会の委員の任命は国会の同意を求める。こうしたことになつておるのだが、どうですか。一問題が起きて来ると思うのでございますが、大蔵大臣の任命、こうしたことになつておるのだが、どうですか。一番中央ぐらゐはもう少し国会の同意とか、改正する必要があるのじやないか、こういう点からです。

○政府委員(渡辺喜久造君) 今御指摘になりましたので、その後にわかつたといふことが実は不勉強で恐縮でございますが、わかりましたので、かような改正案を提案した、こういう事情でござります。

○菊川孝夫君 私これはまあ意見に亘つて、この点を直してもららうと非常

に組合の設立が円滑に行くといふふうな点もございましたので、非常に差迫つて更に提案されたわけでござります。

○菊川孝夫君 それはあの酒類業の組合と、それから酒類審議会、酒税法と、法律と、これは両方合せて一つの私は動きができると思うのです。従つて、酒類業組合に対する酒類審議会、これは非常に影響力を結局においては持つておらず、密接な関係はある、これが言えると思うのです。たゞ、まあ一応法律の形だけは別々な法律でありますので、先ほど申上げたよ

うな御答弁をしたわけであります。

なお、審議会の委員の任命につきましては、国会の同意を得るということになつておるのもと、そうでないものと

なつて、国会の同意を得るといふことになつておるのです。たゞ必ずしもまあ全部が全部同意を得るといふことになつてはいらない

角度からお尋ねしておるのですが、結論としては、主税局長としては酒類審議会といふものは、酒類業組合との関係はこれは非常に密接な関係にあると私は考へるのだが、ございませんで

す。まあ組合を作るという段階に至りまし

て、今言つたようなところでいろいろ組合を作ろうという時に大分問題が出

ます。が、まあ酒類保全の法律でありますから、もつと前に、あの法案をおきましたので、先ほど申上げたよ

う考へ方で、酒税法に関する改正案を提出しなかつたのでござります。

○菊川孝夫君 私これはまあ意見に亘つて、非常に心配、心配と

いう点について、非常に心配、心配と

議會であつたならば話にならん。そう

當局に睨まれるということになると、すぐ首になつてしまふというような審

議會なんかにいたしましても、税務審議会なんかないといふことです。

○菊川孝夫君 まあ、御用審議会になる虞れがある

たために、酒類審議会についても国会の

同意といふくらいまでの権威を持たず

るので恐れ入りますが、この間からたつて、大蔵省だけの立案にかかる審議会がついておる。大蔵省の立案について、は、どうも大蔵省だけを任命するという思想がどうも流れ過ぎておる。よそから出で来るものは割合に国会の同意ということを考えておるんだが、大蔵省には審議会がたくさんあつて、それが大臣の任命ということになりますと、どうしたつてその省の単なる附屬機関になつてしまつて、諮問機関と言いますか、的な性格はどうしても薄れて来るようには思うのですが。独立性が失われる。だからして審議会の意義が薄れて来る。このように考へるので、審議会の問題が出る、それに関連した法律が出て来るたびに私は意見をまぜて御質問申上げておるわけですが、大蔵省の從来からの一つの行き方といふものは、なか／＼大蔵省モノロー主義がちよつと強過ぎるのじやないかと、こういうふうに考えておる。だから酒屋さん、そうでなくても酒類業組合と大蔵省税務当局との関係については、明治時代からのお付き合いで、仲好しクラブになり過ぎておる、私から見ますと、而も相当考えますと大分仲好しクラブになり得る余地があると思うのです。そこで税金を飲まされておる國民からするならば、やはり正しい運用を、決して今も悪い、不正であるということを申上げるのではないけれども、殆んど半分くらい税金を飲んでいるのでありますから、折角そういうふうにして高い税金を飲んでおるならば、その税金が本当に正しく国庫に收まるようにしなければならん、こういう見地から申してお

るわけでございまして、どうも関係ないの、全然関係者でなければわからんにいたしましても、一体どういう手続で委員が任命され、そしてやつてゐるのかということは国民の前にちつとも明らかにされない。念のためにこの際伺つておきたいのですが、今の酒類審議会のメンバー、それから略歴とさうもののがわかつておりますたら、この際一つ参考に承わつておきたいと思ひます。

○政府委員(渡辺喜久道君) 現在の酒類審議会は、実は酒税法のためだけの酒類審議会、これは前からございまして、これは主として級別一級酒とか、二級酒、特級とか、あの級別審査のための審議会でござります。従いまして、その審議会の委員になつておるかたは、技術的な点に重点を置いていた人をそのまま任命して、その人が任命されております。今度酒税の保全のこの法律ができまして、もつとより経済的ななどいりますか、或いは政治的な角度の感覚が要る仕事がこの審議会にかかることになりましたので、現在の委員のかたはその意味において全部一応御破算にして、そして新しく実は任命するつもりでおりますが、まだ組合の設立の関係が全部でき上つておらない事情もございまして、目下左方の人選を進めているという程度で任命はできておりません。考え方といましましては、単に業界の人達だけでない、やはり消費者的な利益を代表するかたとか、或いは第三者的な意味でございまして、学識経験者と言つておりますが、学識のあるかたといったような意味においての、国民经济的な広い観点においてものを御判断願うような

○菊川幸夫君 多分これと関連して、委員の任命が変更されて人選をされるという段階だらうとは私も想像をされます。併し、くどいようで、これ以は申上げませんが、大蔵省に關係のつた酒屋さん、或いは大蔵省に籍をかれた公務員のかたで退職された、こういううんばかりを集めて審議をこしらえてしまつて、この審議会をきまつたんだというので、この酒税金の法律運用に当つての発言権をつ、こういうふうになつて参りましては、息のかかつた從来の仲好しラブ的な審議会になつてしまふ。現の人たちの思うままでなつて運用されてしまう。ところが、法律の上においては、この審議会へ詰つたんだからこう言つてこちらへ答弁される。少はやつぱりこれに対し從来の轍をろうとするようなメンバーを入れまして、意見もお聞きになる、別に攻撃か、あら探しという意味ではなくて、する必要があるのではないか。いうのは、私は大蔵省から出て来て、意見も思想的にそういうのが流れ過ぎる、率直に申上げまして、私の質問を終ります。

りになるか、或いはこれを見逃さるのかどうか、結果は国庫が損なうことになります。それで昨年度の滞納整理というものは更にされちゃう。十数億の滞納が今日ある。非常に政府といたしましても金のお必要時に、そういう金を僅かな四銭の利息取るだけで不合理な資本を与えて行くということは、これは私はいかんとではないかとも考えますし、又者としますれば、高利な金を借りますよりも、政府に滞納をしたほう、四銭で済むことであるから、それが便だという不道徳な観念で滞納しておることでありますれば、将来ますべくして行く、そこに持つて行つて滞売ありますから当然これは滞納は積んで行くのではないかと思ひますので、これらの方策等を承わりたいと思ふます。

のすから烈しくなるという傾向になつて来ておるのでありますと、焼酎の本質から申しますと、品質の上においてそれほどの差がない價段ですぐ競争する。而も能力からいいますと、蒸溜機を或る程度拡大すれば能力は簡単に殖やし得るといった点が今まであつたものですから、今そういう点から競争がおのずから激化しやすい状況になつて来ておるわけでありまして、この辺一般の企業に通ずる戦後の企業の特色と、それから焼酎業界の更に特有の事情とが重なりまして、実は相当取引上の行き過ぎた競争が行われた、こういう傾向になつておる次第でござります。昨年も実は少しそういう傾向が烈しくなりましたので、政府としましては余り望まなかつたのでありますと、止むを得ない方策としまして、大蔵省令を以ちまして出荷の規制をいたしたわけであります。これによりまして若干収つた点もありますが、同時に又非常にいろいろな規制から来る悪い面もありましたので、この三月減税を期しまして、一応今までの政府の一方的な規制はやめるということにいたして今日に参つた次第でござります。最初のうちは減税の効果等も現われまして、それほどではございませんでしたが、それが昨今になりまして大分又激しくなりました。最近の傾向は特にどうも行き過ぎた値引き競争が行われているようを見受けております。これに対しまして私どもも何とかやはり対策を講ずる必要があるのじやないかと、いうふうに考えておる次第でございますが、先般又物価改訂案がございましたが、酒税改正法によりまして、成るべくこのようない意味の統制は、業界の自主的な統制を

主としてやるはうがよからう。戦時中は、統制をやるといったような時代の統制は、これは政府が責任を持つて一方で、それをやるのが私はいいと思うのですが、そうじやなくて、最近のようなもう混乱に対処するための統制といふのは、これはむしろ組合の自主的統制といふのが方法としてはいいのじやないかという方向で考えておるわけでもあります。私どもできるだけこの組合を早く置きまして、組合で自主的に待つのが方法としてはいいのじやないかという問題に対する対処策を考えてもらいたい、こういうことで進んで来たわけであります。遺憾ながら若君に遅れまして、全国の組合連合会が結成いたしますのがまだ少し時間がかかるかと見えます。八月中旬にはできるのじやないかと思っております。それまでに今の混乱しているのをどういふふうに持つて行くかといふことで、実はこれも二、三日来相談したておるのであります。私どもとしましては、先ほど土田さんから御指摘がありましたが、実はやはり脱税とか潜納とかというようなことを余り甘く見てはいけないとおもふのであります。むしろそのほうはきつと法律通り適正に実行して行くということをやかましく言つてゐる。むしろそのほうは、こういう非常に行き過ぎた競争を排除する意味においてもいいのじやなからうか、そういう意味からいたしまして、先般來そういふこともすでにやかましく言つてゐる。されどございまして、特にそういう趣

旨を国税庁としましては改めて方針を明らかにいたしまして、行き過ぎた競争は少しでも柔らかくなるよう措置をした。それからまあ差当りといたしましては、むしろ業界の自粛によりまして引きだけそういうことを禁ずるようになつて、政府で少くするように措置をとつてもらいまして、組合ができますれば、組合で即ちこういうことに對して根本的対策を考えてもらいまして、必要なに応じまして消費者にも迷惑をかけないような統制をやつて行く、というような方法でこの問題を解決したらどうだらうかと現在のところ考えております。でありますから、大分最近の情勢はひどいようなところもあるようですが、ざいますので、なお国税庁としましてはその辺のところはよく見究めまして、更に必要に応じまして必要な措置はとつて行くつもりでございます。今のこところはそのように考えておる次第でございます。

又会社の経営から行きましたが、誠に面白くないと私は考えますし、又国家といたしまして甚だこれは迷惑な話でありますので、この際一つ堅固として帶納を整理するお気持ちがあるかどうか、一つ伺いたいと思います。

○政府委員(平田敬一郎君) 私ども土田さんの基本的な考え方方は全く同意見ですが、従いまして新規の帶納に対しましては、いやしくもゆるがせにしない、きつちりやつてもらいたい。ただ過去におきまして生じまして、現在累積しておりますものにつきまして、一挙に一遍にお詫のような措置をとるか、或いは或る程度計画を立てさせまして、成算がつくものならば、その計画を実行せしめて或る期間内に帶納を片付けるという方向で行くべきであるか、これは率直に申しまして私ども相当深刻に実はいろいろ議論し考えてみたわけであります。でありまするが、現在の段階といたしましては、今お詫に上つておりますまあ何年かの溜りでございますが、これを一遍に急激に処分をやりますのも又どうも如何であろうか、むしろ計画を具体的に立てさせまして、それに従つてやることにして、その計画通りに行かなかつた場合におきまして、そのときに必要な措置を新規の帶納と同じようにとして、とつて行くというような方向で、この問題を片付けるのが一番まあ常識的でいいのじやなかろうかという方向で、実は目下各社ごとに具体的な帶納税額の完済計画というものを立てさせておりまして、すでに一部実行させております。

は過去一年ぐらいの実績を調べてみますと、まあ非常に軽微ではありますのが、少しずつは減っておりますので、これを更にそれべく実情にも合いまして根本的な問題に即応するような計画を立てさせましてやつて行く。でありますけれども、そういう方向に行くのが一番いいのではなかろうかと、こういうつもりで進んでおりますので、御了承願いたいと思います。

○野溝勝君　局長さんにお伺いいたります。この法案を見ますと、誠にさあ社会的にはいい法律でございまして、(笑)非常にまあ喜ぶものでございます。だが併し宵の喜びということになりますがございますが、これは宵の喜びになんりはせんかと思うでござりますな。というのは、中小企業金融公庫の二十九年度の予算が百五十億、そうすると全国の製造業が三千八百戸、今聞くところによるというと、販売業が八万戸、そうすると大体借り得る資格のあるものは計八万三千八百戸でございまます。まるく百五十億全部借りても偉かなものでございますが、おつとどのこいそらは行かんようでございまして、このうちどのくらいを予定しておられるのか、その点を一つお聞きしておきたいと思います。

○政府委員(渡辺喜久造君)　正直に申しまして、中小企業金融公庫の資金の中で酒屋さんにどれくらい行くといつたような計画は実はまだできておりません。一応我々が考えてこの法案に入されましたのは、中小企業金融公庫法の中にまあ幾つか借り得る組合の名前が

中道の行とその書五 うよ

載つております。で同時にまあ個人におきましても中小企業のかたは借り得る、こういう制度になつておりますものですから、この組合におきましては、やはり一応借り得る資格は持たせ得ておいていいのじやないだらうかと、具体的にどういうふうに借入の話が進むかということにつきましては、他の業態との見合いもござりますし、どういうことになりますか、もう少し中小企業金融公庫が動き出す姿を考えました上で、同時に酒屋さんのほうの資金の必要のまあ姿というのも見合せた上で、この借入の計画を進めて行つたらしいのじやないだらうか、かようになります。

ては千人)以下の会社及び個人であつて、政令で定める業種に属する事業(以下「特定事業」という。)を行うもの」、こういうことになつてゐる。これら、それ以上にはならんけれども、大体標準といふものをちゃんと二、三百人に置くのであります。私が池田君とございまして、「以下」となつてゐるのであるから、それ以上にはならんけれども、大論争したときに、その中小企業の感覚が違う、二三百人の中小企業としてあるけれども、賢明なる諸君御承知のことく、一体二三百人の従業員を持つてゐるといふのは東京や大阪にはどちらにあるかも知れませんが、田舎あたりにはないのです。又この法律で便宜なのがある。誠に今日の法律で便宜なのは組合が一括して借りて、そうしてそれを組合員に貸与える。この点がやや便宜になつてゐるといった点でござります。酒屋の諸君初めその他の諸君が、これは相当借りられると思つてしたが、又第二条で粹がはまつてゐるということがあります。聞くところによると、主税局長御承知のごとくまあ三十三名前ばかりでありますと、中小企業者は実際名前ばかりであります。こういうことであります。こういうことが、實に中小企業者は悲嘆し失望するといふと、又容易でない。たまく組合で一括して貸りてもその額は僅かだと思ふので、こういう点については渡辺局長並びに賢明、明晰なるところの国税局人内外だ。ところがこれから見ると、実に中小企業者は悲嘆し失望するので、こういう点について渡辺局長

でありますから、あなたがたは本当に金をどのくらい廻したいという気持があるのですか。又どのくらい努力しないといふ氣持があるのですか、どういう見解か。この点一つお伺いいたしたいと思います。

○政府委員瀬沼喜久造君　酒屋さんは実はいろいろ種類がございまして、清酒、ビール、まあビールなんというのはちよつと中小企業には入らんけれども、焼酎、合成酒といろいろあるわけであります、まあ清酒業者のほうを、主としてお話は人数の点なんかありました、三十八人くらいといふ程度、お話をなさるのは清酒のはういかないかと思いますので、取りあえず清酒業者のはうの金融関係について一応我々の考えていることを申上げますと、大体資金に入用な金といふものは二つに分れるわけであります。一つは酒造期前に米の買入れとかその他原料の仕込資金、これは大体一応季節的な産業でございますので、仕込前に相当の金が要ります。これを金融を受け、製品にし、これが大体一年或いは一年ちょっとの期間に一回転しまして戻つて行く。この点につきましては、かなり普通の酒屋さんでござりますと普通銀行……、地方銀行を中心としました普通の銀行から金融は相当ついてくるようになります。この点につきましては、このほうの金が一番つきにくくとも、このほうの金が一番つきにくくとも、まあ土田さんがいらっしゃる、つまりは仕込資金に比べますと遙かに少い、まあ土田さんがいらっしゃるので、私素人でどうかと思ひます。

が、つきにくい。この点につきましては今までの金融のルートとしましては、商工中金を通じました協同組合連による資金、それから長期信用銀行というのがござりますが、そこからやはり一応そういう資金が出ております。今度更に併せましてこの中小企業金融公庫ができますと、これから金融を受ける途が開かれて来るのじやないか。珊瑚タンクにつきましては、かなり珊瑚タンクに変りつつあります。これも地方によつていろいろの事情が違つてゐるようであります。ただ珊瑚タンクへの転換が済んでいるところもありますが、相變らず従来の木桶が相当使われてゐるというところもあるわけでもあります。この木桶を使つてあるところができるだけ早い時期に珊瑚タンクに転換するのが必要じやないか。その金の問題が結局中小企業金融公庫の資金に結び付くわけですが、大体できるだけ早い期間に転換はしたいたい。併し資金のほうにおのずから一定の限度もござりますので、酒屋さんだけの見地から行きますと、相当大きな額が借りたい額として出るのでござりますが、今言つた商工中央金庫とかが、今は長期信用銀行、或いは今度の中小金融公庫とか、こうした各方面三つくらいが大体ルートとしてあると思いますが、その三つにおきましての資金の許す限りできるだけそうした需要に応ずるように我々としても努力したい。額としまして今すぐどれくらい融通ができるだろかという点は、遺憾ながらこの場でお話するだけの材料を持つております。

いてお尋ねになつたら、平田さんめはねうから、業界の出荷統制というような点で御答弁になつたのですが、我々を考えるのは、濫売というのは実はどうう程度を濫売と言うのか。値段がつて来たから濫売だといって主税局のほうで押えるということになりますと、利用者側からしますと、例えば綿の値段が下つて来るからすぐ紡績の操縦権だ、それから酒の値段が下つて来るからこれは国税庁のほうで防いだといふことになつて来ますと、これは資本主義の悪い面がそこに現われて来ると思ひます。が、焼酎というのは安いものができるだけ、特に焼酎階級というのは労働者、農民、国民の酒を飲む中でできるだけ、特に焼酎階級といふことは、生活程度の低いといふか、生活の余り高級な者ではないので、いい人は皆特級酒を飲んだりウイスキーを飲む。これはそうひどくはないが、酒を飲まなければおれない人が飲むので、少しでも安い酒を飲むということになればいいことだと思うのですが、ただあなたのおられた、「一方において大事な國税を滞納しておいて、そうしてその國税を滞納した分だけを濫売している」ということになると、これは問題があると思うのですが、滞納されないで正しく税金を納めたその上からテルという考え方の上に立つて、或る程度業界でも統制させるのだといふことは、結構なことだと思うのですが、その消費者に迷惑を負わせる。その消費者と

いうのは酒を飲む中でも一番下層階級のいっては語弊がありますが、一番牛生活の苦しい人が焼酎を飲んでいます。い人だつたら特級酒を、一級酒を飲めますから、それらの人の需要に成るべく安い焼酎を飲めるようにしてやる。その焼酎がいけなければ、そういうふうになつていけないのだから、酒のほうはなお結構、けれども、酒も安くしてくれればいいのだが、安くなるというならばこれは結構な状態だとと思うのですが、その点今の御答弁を聞いていて、ちょっとと我々としては腑落ちない点があるので、もう少しはつきりと御説明願いたい。濫売といふのはどんな程度のことを濫売と称するか、これに対しても規制を加えるというのはどういうことかということを一つ……。

定価格の再改訂の際にもこれを申上げますと、土田さんはうから国税局は御批評を、お叱りを受けたこともあります。それで、土田さんには、この問題がどうなっているのか、どうして消費者のことをばかり考え過ぎるといつたので、問題があつたのですが、酒税のほうは酒税が下つた機会に更に数量が殖えましたので、業界にも勉強してもらいまして、消費者にサービスするという意味で十五円近く実は各業界を通じまして勉強してもらつたわけであります。これは一にかかりましてやはり業界の製造業者の利益を考えると同時に、先ほど菊川委員のおつしやいました消費者の立場、消費者の利益ということを考えましていたしております。それでございまして、その辺も御了解願いたいと思います。

それからその次は、今御指摘の統制の問題でございますが、これも御懸念の点は確かに私どももそういうことは常に頭に入れまして、正しい統制をやつて行くように導かなければならないと考えていいわけであります。ところが最近まで行われました業界内部の値引き統制ということは、率直に申上げまして生産者と卸売業者と小売業者と、この三つの間ににおける実はいろいろな競争関係ということになつておなりまして、なか／＼消費者のところまでに及ぶような競争が到底行われないが、そこはいろいろ理由があると思うのであります。が、今まで行われておりまする実情から申しますと、結局業界の内部における何と申しますか、そのとき／＼における適当な割引競争といつたようなものがありますが、今まで行われておりまする実情から申しますと、結局業界

というようなことになつておる。そのやり方がややもすると濫費を導くようなら結果の勉強ということにもなつておき方になつておるようあります。そこでやはりこれはその結果といたしまして、業界の利益が失われるというこでもう一つは今御指摘になりますと、それからもう一つはマージンを食つてしまつて、現金にまで及ばなければどうもそういうことはできそうもないということで苦しまぎれに一時そらいうことをやる。誰かがやりますというと、ほかの人も附いやすつてしまふ。そうしてお互にどうも面白くない結果を来たしておる。というのが最近までに行われました実際の状況であります。その辺をよく考えまして、消費者の公正な利益は鉗子でも確保するという建前で、業界も安定し、且つ税額も円滑に入つて来るという線を狙いまして、健全な統制が行われるようにしたい、業界の自主的な統制に成るべく委ねたいということを申上げましたが、勿論統制については政府としても厳重な監督を加えるわけでありまして、結局において統制に関する規定を設けました場合においては、これは大蔵大臣の認可を要することになつております。更にその際におきましても、公正取引委員会等とも協議してきめるということになつております。そして、飽くまでも各般の見地からしまして公正な調整が行われるよう私ども自体の方面においてもそれ／＼十分配慮しておる所なります。

としてはできるだけ注意を配つて審議しておるその際に、たま／＼燃酌業界における滞納問題のことを土田さんから御発言になつたので、これは土田さんの御発言ですから、根拠のない、とではないと思います。特に清酒業界と燃酌業界との関係から考へて、土田さんの発言ですから、恐らく根拠をお持ちになつて、委員会において速記が付いておるので、から御発言になつたものと思ひますが、政府は酒税の保全をやる、燃酌業界においてやらなければならんときに滞納がある。一体滞納というものは、消費者は実際はもう税金を納めておるわけです。だから業界の悪徳行為だと言つても過言でないと想ふ。消費者からは税金を込めてある販売代金を取つておる。灘壳にしても立派です。消費者のはうにはちつとも潤つていません。業界だけでもうまい汁を吸つてしまつておる。そこで又これを認め合として今後相当補助金も出して認めて行くというわけであります。が、そういたしますと、こううのに今度資金の融通の斡旋も認める。それで中小企業は今野満さんも言つたように、中小企業の斡旋というのは、大体私の承知しておるところでは、燃酌業者といふのは清酒業者よりは規模が大きいのによらないか、中小企業の中でも中に属するのじやないか、特に俗に代表的と言ふわれておる会社のごときは株式の相場も相当よい値段で取引されておるし業績も挙つておると見なければならん。そういう業界において滞納がある

ということは、これは労働者や農民の本当のそういう階層が飲んで税金を払めておいたやつを、業者が滞納してほかのほうに廻すということになつたから、これは由々しい問題であつて、課税保全の法律をもう少し考え直さなければならんということも出て来るのであります。ですが、この点について一つこの法律をもう少し直す際にその点を何とか整備することも考える必要があると思いますが、これは御検討の余地はほしいのでありますようか、長官から御答弁を願いたい。

よつてはもう少し若干三年という間に計画を立てさせてまして、それについては主務官庁が責任を持つて命じておいて、計画通りに行かない場合においては必要な措置をとるという方法で片付けたほうが今の情勢から言つてよろしいのじやないかという趣旨で滞納を片付けたいと考えておるのであります。決してないがしろにするわけではないので、我々は飽くまでも正しい計画を立てさせまして、その計画については責任を負わせてやらせて、それで行くといふ場合には必要な措置をとつて行くという方向で行くならば、大体において解決するとと思ひます。

の御所見はどうであるか。この金庫の金融を受けるものは清酒はメーカーではありませんが、中より小業者であります。これらの醸造業者の従業員数はどれくらいであるかと申しますと、平均大体三十くらいであろうと考えます。でありますから、小の小であります。清酒業者というものはそういうものがこれは組合を組織いたしまして、政府から金融を受け、組合の役員が保証して組合員に金を貸しておつたのであります、そのような法律を今回追加されたと私は感じております。そういう意味におきまして、私は滞納しておりますがたぐはこの金融の恩典に浴し得ない立場にあられるかたぐ、である、こういうふうに考えております。又それは只今長官の御説明の通り、どう私考えております。その点主としてこれは販売業者、或いは清酒メーカーに重点があるのではないか、こういうように私考えておりますが、これをもう一遍確認しておきたいと存じま

部まで徹底して、消費者まで安い恩典に浴するならば、あえて私は何をか言わんやであります、そうでなく途中でこの不当利益が搾取されているような現状でありますので、この点は私も実は酒類の行政のいすれにか欠陥があるのではないか、こういうようにも考え得られますが、その点政府の所見はどうでありますか、お伺いいたしました。

○政府委員(渡辺久造君) 今度のこの酒税保全の法律につきましては、大体今御指摘になりました、中小メーカーを中心とした組合といふものを主として頭に置きまして、そうしてそこにおいて仕事がなし得る途を開いたことは土田委員の御指摘の通りであります。ただ、一応全体を通じての他の法律との釣合いも考えまして規定ができておりますので、必ずしも税務署単位の組合でありませんでも、ここに規定してありますように、資格に該当すれば一応借りる資格 可能性だけはありますと、これはちょっと別問題で、むしろ具体的な事実として、余り妙な会社が入っている組合であれば、或いは借りられないといったような問題が実は起きて来るのじやないかと思いますが、法律の上から行きましてはその点は運用の実際に任してある、こういう建前になつております。

に大きな部分を占めており、従つて更に中間のマージンがございますので、一応公定価格をきめますときにおきましての製造業者の手取りといふのは十八円五十分銭ぐらいに実は見ているのです。ところが現実に最近頻繁に行なわれております値引きの話を聞きますと、九十八円五十銭の手取りといふのに対しても三十四円ぐらい値引きしておられる。こういうふうなことを聞きますので、そなりますと、我々が考えておりますいろいろなコストの面からいきまして、とも菊川委員のおつしやつたように普通のマージンを節約したという仕方でできる程度の値引きよりはちよつと度をはれて、いるのじやないか、結局そういうことが出て来るのには、一つには税金の問題が一応あり、同時に或いは滞納とか、或いは脱税とかいったような問題がそこに可能性が出て来るのじやないか、こういう問題があるのでござりますから、如何にも九十八円五十銭が製造業者の手取りであるべきはずなのに、それを三十四円も値引きしておる。これは如何にもひどいぢやないか、これは濫売といふような名前に値するのじやないか、こういうようなわけで実は問題としておるわけでありまして、長官も言われておりますように、正常なコストの切下げによつて安く売る、こういう姿であれば我々はむしろそれは獎励こそすべきで、どうもその値引きの度が少し過ぎているのじやないか、これが一応濫売という問題の姿において我々が問題にしておるわけでございます。その点補足さして頂きたいと思います。

○委員長(大矢半次郎君) 他に御発言もないようではあります、質疑は終了したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大矢半次郎君) 御異議ないと認めます。

それではこれより討論に入ります。

御意見のおありのかたは賛否を明らかにしてお述べを願います。

○小林政夫君 賛成をいたしますが、これは言わんでもいいと思うのですがけれども、中小企業金融公庫法の施行と、この法律案の施行とは同時にやることとして賛成をいたします。

○委員長(大矢半次郎君) 他に御発言もないようでございますが、討論は終局したとのと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大矢半次郎君) 御異議ないものと認めます。

それではこれより採決に入ります。

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案を原案通り可決することに賛成のかたの挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(大矢半次郎君) 全会一致であります。よつて本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました。

なお諸般の手続は先例により委員長に御一任願いたいと存します。

それから多数意見者の御署名を願います。

100

藤野繁雄
三木與吉郎
土田国太郎
前田山本
久吉米治

○委員長(大矢半次郎君) 次に、鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律案を議題といたしました。これより討論に入ります。御意見のあるかたは賛否を明らかにしてお述べを願います。

が、討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（大矢半次郎君） 御異議ない
ものと認めます。
それではこれより採決に入ります。

○委員長(大矢半次郎君) 全会一致であります。よつて本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました。

○委員長(大矢半次郎君)	森下政一	西川甚五郎
法の一部を改正する法律案を議題とい たしまして、質疑を願います。	小林政夫	菊川孝夫
	青柳秀夫	岡崎眞一
	藤野繁雄	山本米治
	三木與吉郎	前田久吉
	土田国太郎	

○菊川季夫君 相続税法の一部改正の、包括遺贈によつて取得した財産についてはその都度相続税をとる、こういうふうになつておりますが、その改正要綱を見てみますと、この包括遺贈といふのは死亡した人の遺産というものを全部一人の人に渡した場合、これを称して包括遺贈と称するのですか、その点一つはつきり。よくこの法律を研究してみた人の遺言によりまして全部例えれば自分の相続人でない相続人、自分の財産を一括しまして或る特定の人に遺贈する、或いは一人の人に遺贈することもありますが、或いは甲という人と乙という人と半分ずつ遺贈するとか、そういうふうにある特定の財産を指定して、例えば土地、家屋というものを誰にやるという場合、これが特定遺贈であります。その特定遺贈とまあ相対する概念でございますが、自分の持つておる財産の半分を誰にやつた、或いはこの全部を誰にやつた、或いは甲乙丙にこれを三分の一ずつやつたと、こういうふうな形で遺贈されるのが包括遺贈でございます。

こういうことになつておりますけれども、この贈与と相続の場合とを非常にこういうふうに差額を設けられました理由ですね。この贈与と申しましても、贈与か相続かよくわからん。まあ贈与というのはあなたのほうでは生きているうちの場合を言つてやつておられるのか、それとも或いは死んだ人のやつは他人に対しても一切これは相続と見て相続税になるのか、この点をはつきり。

まあ今言つたような姿になつて相続税が課税されて来まして、相続税につきましても、割合によく行われますことは、相当の財産を持たれておられるかたが何回にも分けて自分の財産をもござ生前に自分のまあ息子さんなりお嬢さんによつて相続税、まあ贈与税をみての広い意味の相続税ですが、相続税の負担をできるだけ軽くしようと、いろいろ考え方をなさるかたが実はほとんどござります。而も父どの程度の額を贈与するといふことが自由意思といたることにもかかわるわけでございまして、従つてこれが相続税自身の負担を減らすために悪用されるということは、これは負担の公平の上から言いまして、望ましくないという考え方方が大体各国の相続税のことにあるのでございまして、そういう観点からしまして、相続の場合には基礎控除にても、税率にしても或る程度軽くしていいのではないかと、こういうふうに考えて、一応の税率を作つたわけでございます。

みなしても差支えない。今働いてい
ようなものは、何にもあとに残すも
がないので、ただ死んだときにたま
ま会社からもらう金、或いは保険金
あつたからという場合、これは相続財
産と殆んど違わないのじやないかと
うのですが、にもかわらず控除額
について五十万円と三十万円との差額
設けられた理由はどこにその根拠が
のですか。

と都つ 作家換れ更五じと相つな或考除しる、しきさり思誤の あをに思財がたのる

ころの財産を相続した場合には、相続税を納めることはできそうである。まことにかできる。この程度の金額だったら何とかできるというのですが、田舎へ参りますと、成るほど家屋にいたしましても、土地にいたしましても、相当なものがあつて、時価に見積りますと、それは相当なものだ、ところがそれを今度は相続税を課せられて来るということになると、納めるには金がない、それだからといって、これを一部を売つてということになると非常に困る、売つてしまふのでは生活の根拠を失つてしまふ。こういう場合には当然延納制度について御处置を願うことになるわけですが、ところが田舎のほうに参りますと、なかなか延納も実際今の農村の状態あたりにおいてはちよつと困るので、一旦死んだならば、その家が分散しなければならんぐらいまでの打撃を受ける。こうしょようなまあ意見をよく我々この前出張いたしましたときに陳情を受けたのでございますけれども、この前は特に旧家で、立派な家があると、いうようなところには非常に困る、こういう陳情を受けたのでありまするが、今回改正によりまして、そういう面も御考慮になる必要があると思うのであります、余りこの延納制度については御考慮なされたあとが少いように思うのですが、主税局長は、こういう陳情はあなたのほうでも実際施行する場合において、税務当局でもやるにいきの毒な場合があるということを現地の第一線の税務官吏が言つておられたのであります。が、これらについて今回の改正に当りまして、もつと考慮する余地があるの

じしないかと思うのですが、どうですか。
○政府委員(渡辺喜久造君) 今お話を
なりましたような、まあ収益の余り上
らない財産を持たれているかたといふ
のは、財産課税、相続税のような財產
課税があります場合におきましては、
やはり相当納めにくい実情はあるのじ
やないかというふうに思つておりま
す。現在御承知のように、言わば一種
の財産課税の面としましては、地方税
に固定資産税がござります。それから
現行どしましては国税に富裕税と相続
税があるわけございます。そこで取
益財産でござりますと、富裕税のような問
題になりましても負担がしにく
くいというようなことがござりますの
で、実はいろいろな意味におきまして
御批判はございますが、富裕税はこの
際やめよう、相続税は従来からあつた
制度でもござりますし、各国にもある
制度でござりますので、これはまあ一
応残しておくべきじゃないか。ただ富
裕税はやめましても、まだ相続税の納
付といったような問題になつて参りま
すと、いろいろ問題はあると思つてお
りますが、恐らく今お話になつたよう
な事態でござりますれば、不動産が相
当財産の大部分を占めている場合に當
るのじやないかと思うのでござります
が、この要綱にもござりますように、
相続財産の半分以上が不動産等であり
ますと、十年間くらい延納が認められ
ることになつておりますので、まあ十
年といえば相当長い期間でもございま

すししますから、この期間に順次納めて頂くということは何とかやつて頂く以外にならぬのじやないか。これが更に長く延びるということになりますと、少しそれは延び過ぎじやないか。これを考えまして、大体五年、十年という期間を作つてあるわけでありまして、一応の御事情はわかりますが、まあ財産税的な税金につきましても、或る程度の整理を行うことも別途ござりますので、相続税の延納期間は十年程度なら御幸抱願いたい、かようなつもりであります。

○委員長(大矢半次郎君) ちょっと速記を記をとめて下さい。

〔速記中止〕

○菊川孝夫君 つけて。

○委員長(大矢半次郎君) じや速記をつけて。

○菊川孝夫君 次に延納の制度に関連しまして、一番具体的に申しまして困るのは僅かの借家を持つているところの家主、これは現在売つて納めようと思つても、借家人が入つておりますて行つてくれないために、売ろうとしたつて借家人が入つてているままの販売ということはなかなかできないというのです。これも借家がたくさんある人ならまだほんにも財産があるのだが、僅かばかりを借家として遺してくれた、それで相続税がかかつた、それでこの借家を売つて納めたいと思うのだけれども、なかなか処分することもできない、ところが相続税がかかつて来る、こういう場合に一番困る。これらについては別の貸地とか、ほかの不動産と違つた面から非常に処分がしにくい問題だ。こういう点について特別にお考えの必要があるのじやないかと、いうことを申上げまして、次に相続税

額が一万円を超えるときは納税義務者との申請により延納を認める、こうなつておりながら、但し延納年割額は一万円を下ることができないのであります。が、この説明書は一万円のときは延納を認める、而して毎年そこに一万円を認めなければならんことになると、これは五万円の場合は一応一万円ずつになりますように思うのであります。これはどういう理由かちよつとわからんのですが……。

られる、併し一回の延納額が一万円を下ることはできない。これは実は非常に用語が言葉足らずで誤解があると思いますが、考え方としましては、こういう事例でお話したらいとと思いますが、一万五千円である場合は、これは最初の第一年に一万円、二年目に五千円、こういうふうにお納め頂きたい。三万五千円であれば一万円ずつ三年で納めて頂いて、終しの四年に五千円納めて頂く、こういうことにして法律のほうでは実は詳しく書いてござりますが、用語のほうは些か言葉足らずで誤解を招きやすいことになつていて恐縮でございますが、考え方としてはそういうことになつております。一万五千円でありますと、第一年に一万円、五千円は二年目に納めて頂く、こういうことで立案してございます。

○第川孝夫君 国税法の改正是非常に法律の改正案だけ読んでみますとわからにくくて、我々は用語で研究させてもらつたのですが、用語を見てみると、非常にどうも……お詫にあつた用語ですけれども、一万円を超えるときは五年間の延納は認めるとして、一万円を下すことができないというは延納にもなんにもならないので、一万一千円ですか、あと的一千円だけ余計納めるということになるわけでござりますね。

○政府委員(渡辺喜久造君) さようござります。どうも大変書き振りが悪うございまして恐縮でござります。

○菊川孝夫君 じや、あとは保留にしまして……。

○委員長(大矢半次郎君) 相続税法に対する質問は、都合によりまして一時後廻しにいたします。

○委員長(大矢半次郎君) 次に関税法定法等の一部を改正する等の法律案を議題といたします。御質疑を願います。平田国税局長官及び徳永通商産業省織維局長が出席しております。

○前田久吉君 今、新聞界で大問題になつております新聞用紙の関税引下問題について織維局長のお考えを承わりたいと思います。衆議院でも議員提案になるようありますし、参議院のほうとしましても議員提案をさせて頂くことになつております。先づこの新聞紙の需給関係と、それからほかの見地から見ました新聞用紙その他の原木の問題、これを伺いたいと思うのですが、大体今回の九州なり和歌山におきます水害等伐り方が荒くて、それが大きな禍いをなしておるということを通産当局も認識されていると思うのであります。それから新聞界に大きく問題になつておられますことは、現状の需給情勢では、新聞の価格というものがよほど大幅に引上げなくちやならん。日本の現状として物価の引上げということは、これは好ましからんということは通産省当局も十分お考への点であると思うのであります。そういう点を考えまして、あとで申上げますが、国内のメーカーを圧迫するかどうかという問題を併せてお伺いをいたしたいと思うのであります。すでに木材におきましては、年間二億五千万石今日需要になつておるもの、生産からいたしますと一千五百石前後の不足を来たしていると

いうことは、無論通産当局は御認識しておられると思うのであります。それから紙の需給問題でありまするが、通産省から大蔵省当局に提出されておりまますこの表を見ましても、今回輸入いたします量が千七百十四万ボンド、これは今日新聞紙が使つております一日約二百八十万ボンド前後といたして、七日分であります。今回輸入せんとする紙はたつた七日分であります。而して五、六は別といたしまして、この七月はこの輸入をいたしました三日半の手持しかメールには残つてしまつても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

いたしましても、手持一週間分しか余裕がないという現状であります。昨年は二十四日分新聞紙といふものが保有されおつたのですが、現在は

おりますものは、今年で見まして一千七、八百万石、大体そんな見当のところございましたが、全体の比重からいきますと、二億何千万石に対しまして二千万石足らずでございます。それで、まあ概算八%見当しかならないふうに統計上相成つておるわけでござります。従いましてまあ私ども森の資源の問題には非常に関心を持ちまして、ペルプ業者にも森林のあとに植林、撫育につきましていろいろ關係者として努力するごとく指導は極力やつておるわけでござります。又それによる効果も挙つておりますけれども、今御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

生産の推定をいたしておりますが、その需要、供給いたしておりますが、その需要、供給いたしておられますのは、七月末といつまして九百七十万ボンド、それが十二月になりますれば、逐次ストックが増加いたしますして、三千万ボンド程度にはなるものと、先ほど申上げましたように、一応は新聞協会から御提出わっております。これは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

あります。それは先般この王子の御質問ございましたように、この新聞紙の輸入問題と原本との問題までこう問題を擗げてお考へになるよう

を認めて然るべきではなかろうかと、さように考えておる次第であります。

○政府委員(徳永久次君) 需給関係につきましては、このストが落ちましたかどうか、これは推測も入つておりますので、あれでございますけれども、私どもその数字は全部その通りの需要があるものというふうに仮定いたしまして、需給推算をいたしておりますが、先ほど御指摘ございましたように、この問題が持ち上げられ過ぎておらないと思います。

○政府委員(徳永久次君) お尋ねにいろいろな事項がございましたのです。が、原木の事情と新聞紙の生産との関係のお話でございましたのですが、御承知のように原木の日本の年間の全体の消費といたしまして、大体二億三千万石、その程度のものが年間の消費量でござりますが、ところがそのうち製紙用として使つておりますものは、製紙用と申しますが、製紙用のみならずペルプ全体、化織の原料になります。

○前田久吉君 織維局長に申上げておきたいのですが、新聞は日一日と発達をしまして、新聞紙の消費は殖えて来ていることは常識でもおわかりになつておるわけであります。

○前田久吉君 織維局長に申上げておきたいのですが、新聞は日一日と発達をしまして、新聞紙の消費は殖えて来ていることとおなじであります。

○前田久吉君 織維局長に申上げておきたいのですが、新聞は日一日と発達をしまして、新聞紙の消費は殖えて来ていることとおなじであります。

○前田久吉君 織維局長に申上げておきたいのですが、新聞は日一日と発達をしまして、新聞紙の消費は殖えて来ていることとおなじであります。

○前田久吉君 織維局長に申上げておきたいのですが、新聞は日一日と発達をしまして、新聞紙の消費は殖えて来ていることとおなじであります。

これに対しまして消費量は八千二十九

十万ポンド、であるから差引き千八百十四万ポンドの余裕ということになります。即ちこの数字は輸入量の一週間分消費量相当の千七百万トンと余り大差がない。輸入ができると十二月に入つて一週間分しかストックがないといふことになり、冬場に入つて参りますと電力が渦渦して参りまして、いつも困ることは周知の事実であります。しかし、殊に新聞用紙の大部分が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、困ることは周知の事実であります。しかし、殊に新聞用紙の大部分が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

うに全国新聞用紙の大半が依存しておられます苦は北海道にあり、津軽海峡が毎年吹雪で輸送困難となり、始終入手は遅れ勝ちになつて来るといふことも我々は考えておかなければなりませんのであります。然るに一週間ぐらいうの手持ちでこの冬を越すといふことを考えておなればならない。終ります。今年末の自給度は先ずそ

○政府委員(徳永久次君) 僕は新聞経営の立場からいろいろとお話をさせましたのですが、私ども新聞経営の経済的な状況がどういうことに相成つておりますか、そういうようなことも実はよく存じないわけですが、ただ一二、三の点を申上げますと、新聞用紙の生産につきまして先ほどもちょっと申上げましたが、昨年の初め頃は月額四千万ボンド見当であったのが、逐次増産いたしまして、最近では八千万近くになる、暮頭には八千万越すであろうと、いうふうに見ておるわけあります。新聞の建設ページも増え、新聞紙の購読数が増えて行くということ、これは日本の民主化のために非常に結構だと思うのですが、製紙業界はその新聞界の要望に応えまして僅か一年半の間に倍近くの増産をいたしておりますといふことでも御考慮頂いてよろしいのではなかろうかと考えるわけです。それから更に新聞の用紙の価格の点でございますが、昨年の初めにおきましたは、主力を占めております王子、北越、十条あたりの新聞用紙の価格は、ボンド当三十六円或いは三十五円四十銭見当でありますのが、昨年の秋からその後逐次値下げをいたしまして、これは増産に伴う点もございますが、三十円といふことで今日に至つておるわけです。まあ先般のストの関係もあり、若干の窮屈な状況を呈しておりますが、輸入されるという問題も一応考慮されておりますが、輸入紙の値段といふものが国内の供給価格に比べまして非常に高い。而も非常に高いが、併し新聞の販売数、ページ数を減すのは好ましくないから高くとも輸入する。非常に高いにかかわらず輸入しなければならんといふ

いう事情が大きく出て参りますと、問題になるかと思うのであります。輸入されるする価格といふものが内地価格に比べましてそう大差ない、若干高いといふ資料もございますし、又買いますと、すぐに関税の問題として考へるのはどうであらうかというような感覚が私らするわけであります。

それからこれだけの数字のものを輸入することが国内のメーカーに不安を与えるかどうか。関税を下げるところに於ては、どう考えるかというお気持でもございましょうし、輸入はそう好んでございませんが、まあ私ども新聞社とされましても国内で供給できるものならばそれを買いたい、というお気持でもございましょうが、その点からそう大きなのを今後幾らでもお入れになるということでもなからうかと考えるわけがありますが、その点から客観的に見ますと、そう製紙業者としては心配しなくていいというようなこともその面から言えるかと思いますが、ただ今回この国会におきまして、新聞用紙の輸入関税の引下の問題が論議されていることに関連いたしまして、製紙業者の一部のものから不安も我々は訴えられているのであります。その訴えられておりります趣旨というのは、まあいろいろ、と言つておりますけれども、かいづまんで言えば、この生産者といふものは或る一定の国の定めた制度、

関税は一つの制度になるわけでありながら、企業の採算ベースになる一つの前提条件になる関税というものがどの程度であつて、その下に保護されて生産の役割を果して、いるのだといつては、それで仕事をして、又需要が殖えればそちらに応じて設備を増やすということであるのであります。ところが何とかの都合でそれが若干不足するといつて、實際にこれを輸入する。輸入したら値段がちよつとでも高くなれば、そのときは関税がネックだからということです。五%なり零なりといふようにじわじわのだと、いうことになりますと、その業者のいろいろな事業の基本的な前提条件になる関税といふものは、一般論としてそう簡単に動かされるものじわじわないといふふうな認識の下に仕事をしているものが、隨時ちょこくじらわれるのだ。そういういわば不安も出でて来るかと思いますし、又需要につきましては、一応新聞協会等の需要数字としても、いふものが出ておりまして、それと供給量と見ますと、どうぞでないといふふうな需給関係にはござりますものの、なかなか新聞用紙の代替紙の生産関係もござりますし、万一一その需要が新聞協会の収支表の数字の通りに伸びて行かないといふことになりますと、結局メーカーとして作ったものが売れなくなる。かたかたで加えて輸入ものを新聞社のほうでお入れになれば、それに代金をお払いになつて手持ちしておれば、差当り国産を買うのを手控えられる。いうことになるので、生産したものは全部買ってやるという保証もあるわけでもありませんじ、そのところからどうなるであろうといふいわばそういう意味の不安を表明してい

る。かいづまんで言えばそう、いうお情だと思いますわけであります。それを審評する仕方によりますれば、先ほどちょっとと申しましたように、輸入量いうものは無制限に輸入するわけではないのだし、だからそし心配せんでもいいのだというような見方もできよかと思いますけれども、当事者にならますと、関税といふものはもう少しで久的なものとして考えていいといふに觀念しているものが、そのときのときのこと、これも非常に大きさないかと、値段の狂いもあるならば別であるけれども、そうでないときにちよくなじられるというのじや大体業者のほうの前提条件が立たんじやないかとう、そういう不安も一面から見ますと半もだと見ていい点があるのではないかと、そういうふうにも考えられるわけであらます。先ほど来申しますように、需給はどうとも、どうにか間に合い、そういうふうに見えていい点があるのではないかと、それから輸入されるものの価格も、国産のものは逐次低下しておりますし、その価格に比べまして輸入されるものは殆んど大差ないというふうな状況のようでもありまするし、今回新聞協会からも関税を下げるごとを考えましたけれども、政府側としましては、またけれども、政局側としましては、今回の場合には考えなかつた、こううような事情でございまして、御承知のように昨年、一昨年までには輸入されなかったものが国内ものより高くございました。更に輸入ものがべらぼうに高いといふこともございまして、なお需給との関係からどうしても輸入しなければならないという事情もありましたので、新聞紙の公共に鑑みまして、余り

うは上達體 たゞるの志原 なよよ紙白あが来んは本あい下と扱いあて相り隠い

減税と言われるけれども、考えように
よつては大蔵省で税法を弄んでいると
いう感じがするのです。五十万円が六
十万円でもない、四十万円でもない、
ここらでよからうじやないかというよ
うなことで、一体これは何ですか、こ
うお尋ねしたいのですが、これはどう
いうことなんでしょうか。

○政府委員(渡辺喜久造君) 基礎控除
の観念でござりますが、相続税につき
まして、結局相続が開始した場合に相
続税を課する。その場合にあらゆる相
続が開始したら常に相続税を課税する
ということは、これは適当でない。從
いまして少くともその相続財産、今度
の相続税の建前いたしますと、結局
相続財産を受けた人ですね、受けた人
に課税するだけですが、その相続財産
の受益者の中で、やはり一定の金額以
上の受益があつた人に課税すべきいや
ないか、こういう観念が出て来るわけ
であります。それではその限度を一体
どこに置くべきか、これはいろ／＼な
考え方があり得ると思ひます。所得税
の場合においては最低生活費というも
のが一応の基準にはなると思ひます
が、併し最低生活費そのものであるべ
きかどうかということについても又い
ろいろ議論がある。同じように相続税
の場合におきましても、それじやどの
程度の人は相続税の課税外に置くべき
か。結局その金額といたしましてはそ
の時におけるやはり国民経済の状態、
或いは一つは財政の需要の状態、こう
いうものから規制されるべきものじや
ないかと思つておりますが、今度の場
合におきまして大体五十五万円という見
当を付けましたのは、一応農家などに
おきまして或る程度標準的な田畠をお

持ちになつてゐる。それから家屋につきましても或る程度の家屋をお持ちになつてゐるというかたについて相続があつた場合に、大体これも何人かに分担相続されるのが現在の民法では普通でござりますが、一人で以てそれを相続した、こういう場合におきまして、その場合の財産価格といったような考え方からしまして計算して参りますと、五十万円では最近多少田畠の値段の値上がりなどもありまして、全然かかるんというわけには参りませんけれども、かつても大したことはあるまい。まあ大体かかるまいといったような金額の目安において一応五十万円という数字をきめたというのが我々の考え方でございます。

る意味においては不労所得的な性格があるだろうという意味で相続税の根柢付けをしておる学者もありますし、或いは又いろいろ学説があるわけですが、産である場合におきましては、その税率は累進税率的に高く上げなくちゃならないではないか、同時にその額が少なければこれは課税外に置くべきじやないか、こういうのが相続税に対する一般的な観念だと思います。同時にそぞろとした一応財政学の上で考えられていました考え方と、もう一つは実務的な問題と一つ考えてみなければならぬと思しますが、あらゆる相続について全部課税して行くことになりますわざば、これは相続というのは日々相続件数が起きているわけでありますから少かれそれがあるわけでございます。従いましてそうした場合におきまして、納税者の申告納税、或いは税務署の調査といったようなことを考えてみて、余りに税率が低い、そしたら小さな額にまで相続税を課して行なうということになりますれば、微税費の上から申ししまして徒らに高い微税費がそこにかかるわけでありまして、そこそこもやはり考えてみなければならぬ。こういったような財政学のはうま一応考えております。理論の問題とそれから税務を実際執行して参りました場合の手数、微税費と、そういうような間題率で課税すべきである、こういうふうに考へておる次第であります。

に或る一定の限度以下の相続に対する課税は課税すべきじやない、仮にこの説とるといだしますと、そのときに五百万円を百万円にしたら一体どうう都合が起りますか。今日改正すると現行三十万円という額は百万円まことによう。仮に五十万円をその倍額一百万円にするということにされると、いう不都合が起りますか。理窟の、でどういう不都合があるか。或いは行政需要から考えて、これは五十万円やつを百万円まで基礎控除をやつた、それでは税収が減つて来る、ということになるのですか。

なるのじやないか。決して我々税制弄んでいるつもりはございませんのですが、そう一時に一足飛びにこううたいと希望する姿を持つて行くものなかなか財政の面から申しましても許されないと私は思いますので、今回の改正おきましては、大体今申しましたような基準の下に五十万円と金額をきめ次第でございます。

○森下政一君 こういうことは算術にきつと出るとは私も思いましたが、何かしらこうちよつとよりどこを作つた、今あなたのおつしやる何じらということですね。そういう実空漠たるものであつて、理窟の上にいてこうあるべきとか何とかというとは何もないと解釈していいんですか。

○政府委員(渡辺喜久造君) 算術的ぴちつと何十何万何千円というくらゐの数字に先ず出まして、そして余り数があるのはおかしいからぴちつとくしたとしつたようなりどころとうものがちよつとなか／＼求めにくのじやないかというふうに思いますが財政が許せばもつと高い基礎控除を求ることも一面では考えられまし、結局やはり現在における国民生の状況、或いは国民経済の状況といふもの片方の軸に置き、片方におき合いの上に大体どれくらいを考えておくべきだらうか。同時に又過去において徴収しなければならんかといふ点を片方の軸に置きまして、両者の合はれて財政的な必要からどれくらいとして徴収しなければならんかといふ点を三十五万円という数字があありますので、この数字がよかれ悪しからずいの上に大体どれくらいを考えておくべきだらうか。同時に又過去においてこの数字も一応頭に置きまして、そ

とび離れた水準を一遍に作るという、ほかのほうの税もそういうような建前になつて、減税できるようなことであればこれは勿論それで結構でございますが、必ずしもそうではない。現状におきましてはやはり三十万円という点も一応頭に置きましたが、まあ五十万円くらいがこの際としては適当ではないだろうかと、かような結論を出したわけでありまして、森下先生言われますように、何かぴちっとした基準がありまして、我々も説明もしやすいし結論を得やすのですが、事柄の性質からいたしまして、ちょっとそういうふうには行かんものではないだらうと考えております。

○委員長(大矢半次郎君) 他に御発言もないようではあります、質疑は終了したものと認めて御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大矢半次郎君) 御異議ないと認めます。それはこれより討論に入ります。御意見のあるかたは賛否を明らかにしてお述べを願います。

別に御発言もないようではあります

が、討論は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(大矢半次郎君) 御異議ないと認めます。それではこれより採決に入ります。

相続税法の一部を改正する法律案通り可決することに賛成のかたの御拳手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(大矢半次郎君) 全会一致であります。よつて本案は原案通り可決

すべきものと決定いたしました。
なお諸般の手続は慣例により委員長に御一任願いたいと思います。
それでは多数意見者の御署名を願います。

多数意見者署名

森下 政一 小林 政夫
土田国太郎 三木與吉郎
前田 久吉 岡崎 勇一
藤野 繁雄 西川甚五郎
山本 米治

○委員長(大矢半次郎君) 本日はこれを以て散会いたします。

午後六時二分散会

七月二十三日本委員会に左の事件を付託された

一、有価証券取引税法案(予備審査のための付託は六月十六日)

一、相続税法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は六月二十日)

一、資産再評価法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は六月二十六日)

一、増業組合法案(予備審査のための付託は六月二十二日)
の付託は六月十三日)

一、鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律案

〔予備審査のための付託は六月二十二日〕

七月二十三日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、国際復興開発銀行からの外資の受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免税に関する法律案

受入について日本開発銀行又は日本輸出入銀行が発行する債券の利子に対する所得税の免除に関する法律

日本開発銀行又は日本輸出入銀行が、国際復興開発銀行からの外貨資金の借入契約に基き、国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律(昭和二十八年法律第五十一号)第三条第一項の規定により発行した債券につき、所得税法(昭和二十二年法律第二十七号)の施行地に住所及び一年以上居所を有しない個人又は同法の施行地に本店若しくは主たる事務所を有しない法人が支払を受ける利子については、政令で定めるところにより、所得税を免除する。

この法律は、公布の日から施行する。

この法律は、公布の日から施行する。

日本開発銀行からのお譲りの手續は慣例により委員長に御一任願いたいと思います。

それでは多数意見者の御署名を願います。

昭和二十八年九月十八日印刷

昭和二十八年九月十九日発行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局